

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 テン コーポレーション
【英訳名】	TEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 善夫
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	常務取締役 都丸 啓吉
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草一丁目10番2号
【電話番号】	(03)3847-9305
【事務連絡者氏名】	常務取締役 都丸 啓吉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,716,886	4,611,965	4,736,916	9,682,908	9,489,801
経常損益 (千円)	47,491	126,263	126,330	124,747	43,869
中間(当期)純損益 (千円)	4,568	160,502	11,941	25,183	244,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	433,800	433,800	433,800	433,800	433,800
発行済株式総数 (株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	1,156,971	956,005	826,410	1,186,382	872,653
総資産額 (千円)	6,143,208	6,521,371	5,828,124	6,424,340	6,094,663
1株当たり純資産額 (円)	166,231.53	137,357.05	118,737.13	170,457.29	125,381.17
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	656.41	23,060.66	1,715.76	3,618.35	35,069.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	10,000	5,000
自己資本比率 (%)	18.83	14.66	14.18	18.47	14.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,102	68,899	289,359	591,030	173,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,777	82,411	48,619	578,968	38,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,094	350,420	204,707	39,583	10,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	200,870	271,226	351,394	72,116	218,122
従業員数 (人)	258	254	239	259	244
(外、平均臨時雇用者数)	(823)	(852)	(861)	(840)	(865)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当社の関係会社（親会社）であった丸紅株式会社は平成17年8月1日に同社が保有する当社の株式3,520株（50.57%）のうち、2,317株（33.29%）をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡しました。

これにより、当社は丸紅株式会社の持分法適用関連会社となったため、丸紅株式会社は関係会社（その他の関係会社）となりました。また、これに伴いロイヤルホールディングス株式会社は、関係会社（その他の関係会社）となりました。

（その他の関係会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
ロイヤルホールディングス株式会社 (注)	福岡市博多区	13,678	飲食・食品事業等を 営む持株会社	33.3	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	239(861)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の好調さが個人消費・雇用情勢へも波及しており、景気は、国内民間需要に支えられ緩やかながらも回復の兆しがみられました。外食産業におきましては、少子高齢化の進展、BSE発生による米国産牛肉輸入停止の長期化、中食との競合等もあり、業界全体としての業績は、依然として厳しい状況が続いております。このような状況を打破するために、ここにきて再び低価格路線へシフトする動きも一部で見受けられます。

このような状況のもと、当社は『今こそ原点へ』をスローガンに既存業態の「天井てんや」の客数および売上高の回復を最重要課題に掲げ、当社の特徴でもある季節感のある、おいしさを追求した新商品の開発、接客サービスの向上、効果的な販促活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当中間会計期間は、1店舗の新規出店、2店舗の閉店を実施いたしました。出店は、5月に埼玉県三郷市にオープンしたイトーヨーカドー三郷店内に、「天ぶらてんや」では3店舗目となる「天ぶらてんやイトーヨーカドー三郷店」を出店いたしました。また、店舗営業力の強化と店舗環境の整備を図るために、5店舗の改装を実施いたしました。閉店は、5月に秋葉原駅前再開発に伴い末広町店、8月に駅ビル開発工事により立川駅前店を閉店いたしました。この結果当中間会計期間における直営店店舗数は119店舗（天井てんや114店舗、天ぶらてんや3店舗、天ぶら亭1店舗、とんかつおりべ1店舗）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は4,736,916千円と前年同期比124,951千円の増収となりました。

利益面では、経常利益は126,330千円と前年同期比252,593千円の大幅増益となりました。特別利益として営業補償金49,638千円及び貸倒引当金戻入益33,750千円を計上し、特別損失として固定資産除却損36,787千円及び減損損失155,799千円等を計上した結果、中間純損失は11,941千円と前年同期比148,561千円の大幅な改善となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが289,359千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが48,619千円の収入となり、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計からなるフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ489,290千円増加の337,979千円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが204,707千円の支出となった結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ133,271千円増加し351,394千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果は税引前中間純利益が14,991千円となり、得られた資金は289,359千円（前年同期は68,899千円の支出）となりました。

これは、前中間会計期間は税引前中間純損失であったのが、当中間会計期間は税引前中間純利益となったこと、減損会計適用に伴い減損損失を155,799千円計上したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は48,619千円（前年同期は82,411千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出63,939千円、差入保証金の差入及び更新料等の支出22,066千円に対し、差入保証金の返戻による収入が135,309千円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は204,707千円（前年同期に得られた資金は350,420千円）となりました。これは長期、短期借入金による収入が527,000千円ありましたが、一方で長期借入金の約定返済が691,922千円、また、配当金の支払いが34,983千円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (千円)	前年同期比(%)
冷凍水産物及び加工品	572,784	98.2
米、小麦粉等	497,640	90.0
カット野菜、チルド食材	169,248	96.6
天ぷら油等食品及び包材食材	174,735	96.9
酒類	9,986	84.5
合計	1,424,396	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

#### 地域別販売実績

当中間会計期間における直営店舗の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
東京都	3,275,836	100.7	69.2	82
埼玉県	346,495	111.6	7.3	9
神奈川県	737,776	102.6	15.6	18
千葉県	286,294	121.4	6.0	8
栃木県	55,882	92.2	1.2	1
群馬県	34,630	99.2	0.7	1
合計	4,736,916	102.7	100.0	119

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間における当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の店舗を除却いたしました。

設備の内容	前期末簿価（千円）	除却年月
立川駅前店	24,581	平成17年8月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備計画の変更は次のとおりです。

当中間会計期間に予定されていた永山店の改修については、計画を延期しました。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却について完了したものは、次のとおりであります。

新設

設備の内容	取得価格（千円）	完了年月
(店舗設備) イトーヨーカドー三郷店	41,613	平成17年5月

(注) 1. 上記金額には、店舗賃借に係わる差入保証金が含まれております。

2. 消費税等は、含まれておりません。

除却

設備の内容	前期末簿価（千円）	除却年月
(店舗設備) 末広町店	11,834	平成17年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,600
計	24,600

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,960	6,960	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,960	6,960	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	6,960	-	433,800	-	191,120



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	東京都世田谷区桜新町1-34-6	2,317	33.29
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	1,400	20.11
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,203	17.28
岩下 善夫	東京都渋谷区大山町17-14	420	6.03
テンコーポレーション従業員持株会	東京都台東区浅草1-10-2	282	4.05
近藤 博通	千葉県四街道市和良比916-3	28	0.40
羽田 重年	東京都足立区千住緑町2-29-12	27	0.39
村松 浩人	東京都世田谷区深沢3-27-17	17	0.24
大栄太源株式会社	大阪府大阪市中央区日本橋1-22-25	15	0.22
伊賀上 達也	東京都江東区富岡2-3-3-301	14	0.20
伊藤 博夫	愛知県名古屋市東区矢田東4-15-601	14	0.20
岡田 達雄	千葉県印西市小林浅間1-21-1	14	0.20
計	-	5,751	82.63

(注) 主要株主である丸紅株式会社は、平成17年8月1日に当社が保有する当社の株式3,520株(50.57%)のうち2,317株(33.29%)をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡いたしました。これに伴いロイヤルホールディングス株式会社は、主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960	6,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	6,960	-	-
総株主の議決権	-	6,960	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385,000	410,000	380,000	395,000	394,000	391,000
最低(円)	367,000	369,000	370,000	372,000	380,000	383,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		271,226		351,394		218,122	
2. 営業未収入金		97,960		98,959		117,206	
3. 商品		24,866		23,553		22,006	
4. 貯蔵品		3,367		2,043		4,466	
5. 前払費用		103,369		106,008		101,437	
6. 未収還付法人税等		-		-		19,910	
7. 繰延税金資産		76,194		79,416		77,404	
8. その他		1,215		2,314		51,404	
9. 貸倒引当金		168		175		175	
流動資産合計		578,032	8.9	663,514	11.4	611,783	10.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,048,112		3,705,238		3,939,963	
減価償却累計額		1,692,985		1,708,243		1,731,984	
2. 機械及び装置		515,170		471,170		500,219	
減価償却累計額		453,016		424,741		447,919	
3. 工具、器具及び備品		240,834		211,657		234,064	
減価償却累計額		177,575		168,015		180,275	
4. 建設仮勘定		30,658		-		-	
計		2,511,198		2,087,065		2,314,068	
(2) 無形固定資産		37,222		28,594		33,086	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,651		7,064		5,538	
2. 長期前払費用		65,594		61,460		72,381	
3. 繰延税金資産		105,364		72,253		95,959	
4. 差入保証金		3,252,747		2,912,230		2,995,284	
5. その他		309		309		309	
6. 貸倒引当金		33,750		4,368		33,750	
計		3,394,917		3,048,950		3,135,724	
固定資産合計		5,943,338	91.1	5,164,609	88.6	5,482,879	90.0
資産合計		6,521,371	100.0	5,828,124	100.0	6,094,663	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		262,053		247,516		276,979	
2. 短期借入金		1,134,000		1,254,000		1,027,000	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金		1,300,365		1,226,091		1,295,996	
4. 未払法人税等		16,557		17,502		17,367	
5. 未払消費税等	1	21,470		35,886		25,826	
6. 未払費用		-		323,436		310,640	
7. その他		559,365		171,910		213,108	
流動負債合計		3,293,810	50.5	3,276,344	56.2	3,166,918	52.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,992,623		1,447,316		1,769,333	
2. 退職給付引当金		146,326		158,335		153,923	
3. 役員退職慰労引 当金		63,756		54,337		67,788	
4. その他		68,849		65,381		64,046	
固定負債合計		2,271,554	34.8	1,725,369	29.6	2,055,091	33.7
負債合計		5,565,366	85.3	5,001,713	85.8	5,222,009	85.7
(資本の部)							
資本金		433,800	6.7	433,800	7.4	433,800	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		191,120		191,120		191,120	
資本剰余金合計		191,120	2.9	191,120	3.3	191,120	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,270		3,270		3,270	
2. 任意積立金		401,563		201,172		401,563	
3. 中間(当期)未 処理損失( )		73,717		3,648		157,297	
利益剰余金合計		331,116	5.1	200,795	3.4	247,537	4.1
その他有価証券評 価差額金		31	0.0	695	0.0	196	0.0
資本合計		956,005	14.7	826,410	14.2	872,653	14.3
負債資本合計		6,521,371	100.0	5,828,124	100.0	6,094,663	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,611,965	100.0	4,736,916	100.0	9,489,801	100.0
売上原価		1,501,428	32.6	1,422,848	30.0	3,055,808	32.2
売上総利益		3,110,537	67.4	3,314,067	70.0	6,433,992	67.8
販売費及び一般管理 費		3,211,562	69.6	3,163,946	66.8	6,425,967	67.7
営業利益又は営業損 失( )		101,024	2.2	150,121	3.2	8,025	0.1
営業外収益	1	5,066	0.1	5,075	0.1	10,065	0.1
営業外費用	2	30,306	0.7	28,865	0.6	61,961	0.7
経常利益又は経常損 失( )		126,263	2.7	126,330	2.7	43,869	0.5
特別利益	3	-	-	83,388	1.7	-	-
特別損失	4, 5	30,108	0.7	194,726	4.1	182,481	1.9
税引前中間純利益又 は税引前中間(当 期)純損失( )		156,371	3.4	14,991	0.3	226,351	2.4
法人税、住民税及び 事業税	7	5,662		5,582		11,222	
法人税等調整額	7	1,531	4,130	21,351	26,933	6,508	17,730
中間(当期)純損失 ( )		160,502	3.5	11,941	0.3	244,081	2.6
前期繰越利益		86,784		8,293		86,784	
中間(当期)未処理 損失( )		73,717		3,648		157,297	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		156,371	14,991	226,351
減価償却費		134,180	121,647	271,485
減損損失			155,799	
長期前払費用償却		21,523	16,775	40,206
差入保証金償却				7,588
退職給付引当金の増加額		8,343	4,411	15,940
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,031	13,450	8,063
貸倒引当金の増加額(減少額)			29,381	7
受取利息		125	118	552
支払利息		30,142	28,838	61,797
固定資産除却損		26,840	36,787	155,989
長期前払費用除却損		571		3,033
売上債権の減少額(増加額)		13,722	18,247	5,523
棚卸資産の減少額(増加額)		3,460	875	1,699
前払費用の減少額(増加額)		690	173	1,046
その他の資産減少額		192	7,954	11,673
その他の負債増加額(減少額)			3,583	22,056
仕入債務の減少額		24,750	29,463	9,824
未払金の減少額		9,147	9,379	31,912
未払費用の増加額(減少額)		19,041	13,239	20,364
預り金の減少額		2	1,376	296
仮受金の増加額(減少額)			39,698	39,698
未払消費税等の増加額(減少額)		23,646	10,060	19,291
その他		10,895	3,221	
小計		13,205	300,129	322,770
利息の受取額		242	304	243
利息の支払額		29,246	29,121	60,655
法人税等の還付額			19,595	
法人税等の支払額		53,100	1,548	88,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,899	289,359	173,436

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		122,609	63,939	238,773
有価証券の取得による支出		665	683	1,263
差入保証金の差入による支出		13,570	13,006	22,310
差入保証金の返戻による収入		61,670	135,309	259,040
長期前払費用の増加額		7,237	9,060	35,169
その他				87
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,411	48,619	38,389
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		13,561	227,000	93,438
長期借入れによる収入		1,100,000	300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		688,739	691,922	1,416,398
配当金の支払額		69,600	34,983	69,600
その他		4,802	4,802	9,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		350,420	204,707	10,958
現金及び現金同等物の増加額		199,109	133,271	146,005
現金及び現金同等物期首残高		72,116	218,122	72,116
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	271,226	351,394	218,122



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 棚卸資産                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) 棚卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 棚卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。                      なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。                      なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用：均等償却によっております。                      なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権                      貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金内規による期末要支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>a) 一般債権                      同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>a) 一般債権                      同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は155,799千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払費用」の金額は311,920千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に関する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,056千円増加し、営業利益が同額減少、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 125千円 不動産賃貸収入 1,920千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 30,142千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 26,840千円 長期前払費用除却損 571千円 原状回復費用 2,696千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 118千円 不動産賃貸収入 1,920千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 28,838千円</p> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 33,750千円 営業補償金 49,638千円</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 36,787千円 減損損失 155,799千円 原状回復費用 2,140千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額155,799千円(建物135,126千円、リース資産14,956千円、その他5,717千円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 (8店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物 他</td> <td style="text-align: center;">東京都 他</td> <td style="text-align: center;">155,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループ毎の回収可能額は、固定資産の使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,511千円 無形固定資産 4,135千円</p> <p>7. 税額計算</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗 (8店舗)	建物 他	東京都 他	155,799	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 552千円 受取奨励金 4,790千円 不動産賃貸収入 3,840千円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 61,797千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 155,989千円 長期前払費用除却損 3,033千円 原状回復費用 14,096千円 差入保証金償却 7,588千円 賃貸契約違約金 1,773千円</p> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 263,214千円 無形固定資産 8,271千円</p> <p>7.</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
店舗 (8店舗)	建物 他	東京都 他	155,799							
<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>										

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。	1. 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高と同額であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">428,897</td> <td style="text-align: right;">184,136</td> <td style="text-align: right;">244,761</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,554</td> <td style="text-align: right;">30,845</td> <td style="text-align: right;">17,709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,623</td> <td style="text-align: right;">51,668</td> <td style="text-align: right;">26,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556,076</td> <td style="text-align: right;">266,650</td> <td style="text-align: right;">289,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	428,897	184,136	244,761	工具、器具及び備品	48,554	30,845	17,709	無形固定資産 (ソフトウェア)	78,623	51,668	26,955	合計	556,076	266,650	289,425	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">469,170</td> <td style="text-align: right;">247,346</td> <td style="text-align: right;">14,956</td> <td style="text-align: right;">206,867</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,442</td> <td style="text-align: right;">47,459</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">82,983</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">76,675</td> <td style="text-align: right;">44,465</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">676,288</td> <td style="text-align: right;">339,270</td> <td style="text-align: right;">14,956</td> <td style="text-align: right;">322,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	469,170	247,346	14,956	206,867	工具、器具及び備品	130,442	47,459	-	82,983	無形固定資産 (ソフトウェア)	76,675	44,465	-	32,209	合計	676,288	339,270	14,956	322,061	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">458,106</td> <td style="text-align: right;">221,218</td> <td style="text-align: right;">236,887</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,042</td> <td style="text-align: right;">40,112</td> <td style="text-align: right;">57,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">97,543</td> <td style="text-align: right;">57,935</td> <td style="text-align: right;">39,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">653,692</td> <td style="text-align: right;">319,266</td> <td style="text-align: right;">334,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	458,106	221,218	236,887	工具、器具及び備品	98,042	40,112	57,930	無形固定資産 (ソフトウェア)	97,543	57,935	39,607	合計	653,692	319,266	334,426
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	428,897	184,136	244,761																																																																
工具、器具及び備品	48,554	30,845	17,709																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	78,623	51,668	26,955																																																																
合計	556,076	266,650	289,425																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	469,170	247,346	14,956	206,867																																																															
工具、器具及び備品	130,442	47,459	-	82,983																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	76,675	44,465	-	32,209																																																															
合計	676,288	339,270	14,956	322,061																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	458,106	221,218	236,887																																																																
工具、器具及び備品	98,042	40,112	57,930																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	97,543	57,935	39,607																																																																
合計	653,692	319,266	334,426																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,202千円</td> </tr> </table>	1年内	92,577千円	1年超	209,625千円	合計	302,202千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,878千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 11,735千円</p>	1年内	110,120千円	1年超	239,757千円	合計	349,878千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,526千円</td> </tr> </table>	1年内	107,413千円	1年超	240,113千円	合計	347,526千円																																															
1年内	92,577千円																																																																		
1年超	209,625千円																																																																		
合計	302,202千円																																																																		
1年内	110,120千円																																																																		
1年超	239,757千円																																																																		
合計	349,878千円																																																																		
1年内	107,413千円																																																																		
1年超	240,113千円																																																																		
合計	347,526千円																																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,349千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,736千円	減価償却費相当額	46,991千円	支払利息相当額	6,349千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,577千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,268千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,956千円</td> </tr> </table>	支払リース料	65,577千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,221千円	減価償却費相当額	59,068千円	支払利息相当額	6,268千円	減損損失	14,956千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,941千円</td> </tr> </table>	支払リース料	112,612千円	減価償却費相当額	100,643千円	支払利息相当額	12,941千円																																											
支払リース料	52,736千円																																																																		
減価償却費相当額	46,991千円																																																																		
支払利息相当額	6,349千円																																																																		
支払リース料	65,577千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,221千円																																																																		
減価償却費相当額	59,068千円																																																																		
支払利息相当額	6,268千円																																																																		
減損損失	14,956千円																																																																		
支払リース料	112,612千円																																																																		
減価償却費相当額	100,643千円																																																																		
支払利息相当額	12,941千円																																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																																	
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,704	4,651	53
合計	4,704	4,651	53

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,891	7,064	1,172
合計	5,891	7,064	1,172

前事業年度末(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,207	5,538	331
合計	5,207	5,538	331

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
1株当たり純資産額 137,357円05銭 1株当たり中間純損失 23,060円66銭	1株当たり純資産額 118,737円13銭 1株当たり中間純損失 1,715円76銭	1株当たり純資産額 125,381円17銭 1株当たり当期純損失 35,069円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 160,502千円	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 11,941千円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 244,081千円
普通株式に係る中間純損失 160,502千円	普通株式に係る中間純損失 11,941千円	普通株式に係る当期純損失 244,081千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株	普通株式の期中平均株式数 6,960株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年8月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社テン コーポレーション

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 穴戸 通孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン コーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テン コーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社テン コーポレーション

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 穴戸 通孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テン コーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。